

目的 日本の高齢者の自殺率は世界的に高いが、それは日本の社会が高齢者にとって決して暮らし易くないことを示しているようである。だが、同じ日本でも高齢者の自殺率には地域差があり、沖縄県のそれは低い。そこで、沖縄の高齢者の暮らしを社会・文化的側面から捉え、自殺の抑制要因を推察し、どんな社会が高齢者の暮らしを守るかを考える。

方法 調査対象地域は沖縄本島の中・南部の4市町村。対象者は無作為抽出による380名の高齢者男女。個別訪問による面接調査を行い、211の有効標本を得た。調査時期は1993年。比較対照データとして、高自殺率地域である岩手県北部で筆者らが1994年に行った調査結果の他、総務庁の第3回国際比較調査『老人の生活と意識』の日本のデータ等を用いた。

結果 対象者たちの暮らしと意識についての主要な知見は、①別居子との接触頻度が高い。②80歳代後半になっても家族の相談相手になる、家のまつりごとをするなどして家族の中で存在感を保っている。③心配事があったり介護を必要とする時には、同居子だけでなく婚出した娘や息子の支援も期待できる。④80歳代後半になっても、友人を訪問する、友人の相談にのる、若い人に話しかけるなどの社会的能動性が高い。⑤家族や親族との関わりを精神的支えとし、また、それに満足感している者が多い、ということなどであり、対象者たちの、所属する社会集団への統合度は高かった。その背景には、強い敬老思想、親族が集まる諸行事の多さ、双系的な親族交渉などがある。さらに、沖縄社会が一つの文化圏としてまとまりをもっていることが、人口流出による過疎化や高齢化を抑制し、老親の比較的近くに子供達が住むことを可能にし、高齢者を支える重要な基盤になっている。